

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 井 建 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 部 明 広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 部 明 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	34,658	35,396	71,031
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,072	409	1,843
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	1,107	71	4,955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,022	1,579	451
純資産額	(百万円)	59,349	54,776	56,966
総資産額	(百万円)	97,424	93,375	97,150
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	18.84	1.21	84.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.35	55.14	54.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	928	1,085	2,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,172	2,112	2,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	564	2,924	1,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,163	16,459	20,919

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	12.80	4.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社の4社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフト及び低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務及び人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(3) 合併の期日

平成26年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当て

日本シイエムケイマルチ株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社

当社は、日本シイエムケイマルチ株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社の発行済株式総数を全て保有しているため、当該3社の吸収合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

シイエムケイ蒲原電子株式会社

	日本シイエムケイ株式会社 (吸収合併存続会社)	シイエムケイ蒲原電子株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	普通株式 1	普通株式 1,165

(注) 1 株式の割当て比率

シイエムケイ蒲原電子株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,165株を割当て交付します。ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するシイエムケイ蒲原電子株式会社の株式(平成26年8月8日現在、4,408株)については、本合併による株式の割当てはいたしません。

2 合併により発行する新株式数等

本合併により割当てる当社の普通株式456,680株につきましては、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はございません。

(5) 合併比率の算定根拠

シイエムケイ蒲原電子株式会社との合併比率算定につきましては、客観性を確保する観点から、独立した第三者機関による株価算定を行いました。当社においては、当社株式が東京証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価法(平成26年7月31日から当日を含み遡る22連続営業日の東京証券取引所市場第1部における当社株価終値の平均値により算定)を採用し、シイエムケイ蒲原電子株式会社においては、同社が非上場子会社であることから修正簿価純資産法を採用しました。以上の方法による算定結果等を総合的に勘案し、合併比率を算定し決定いたしました。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎいたします。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	日本シイエムケイ株式会社
資本金	22,306百万円
事業の内容	プリント配線板の製造及び販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気の回復傾向が続きましたが、欧州の景気回復は足踏み状態のまま推移しました。中国は消費の伸び悩みなど経済成長率が減速し、東南アジアでも一部の地域で成長が鈍化しました。

国内経済は、経済政策の効果が継続し回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が月を追うごとに実態経済にも影響が見られました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品が、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外での販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持しました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント、試作品の売上が回復しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は353億96百万円、前年同四半期比7億37百万円（2.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善により、営業損益は1億78百万円の利益（前年同四半期は8億30百万円の営業損失）、経常損益は円安による効果もあり、4億9百万円の利益（前年同四半期は10億72百万円の経常損失）、四半期純損益は71百万円の利益（前年同四半期は11億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、消費税増税後の影響により自動車関連製品の売上が減少しました。デジタルカメラは海外生産移管に伴う大幅な減少となりましたが、通信関連機器およびアミューズメント、試作品の売上は回復しました。この結果、売上高は219億41百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。利益面では、事業構造の転換による収益改善の一定の効果が見られましたが、ビルドアップ基板（高密度配線板およびリジット・フレックス基板）の売上が前年同四半期に比べて減少したため、セグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

（中国）

自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器の受注増加により、売上高は67億2百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板）の売上回復が収益に貢献し、セグメント利益は3億14百万円（前年同四半期は2億4百万円のセグメント損失）となりました。

（東南アジア）

自動車関連製品とアミューズメントの売上が堅調に推移しました結果、売上高は44億37百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。セグメント損益は、タイ工場のビルドアップ基板の受注回復が業績改善に寄与しました結果、1億33百万円の損失（前年同四半期は7億69百万円のセグメント損失）となり、損失縮小となりました。

（欧米）

売上高は23億14百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比24.8%増）となり、自動車関連製品の安定的な受注により、売上、利益ともに増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、472億95百万円となりました。これは、主に現金及び預金が44億59百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、460億59百万円となりました。これは、主に有形固定資産が9億70百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、933億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、278億36百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれるリース債務が固定負債からの振替えにより増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、107億62百万円となりました。これは、主に長期借入金7億83百万円減少したことやその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、385億99百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、547億76百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が17億85百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて44億59百万円減少し、164億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は10億85百万円(前年同四半期は9億28百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費22億78百万円の計上、仕入債務の増加14億43百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加12億92百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は21億12百万円(前年同四半期は11億72百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億8百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は29億24百万円(前年同四半期は5億64百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出132億39百万円による資金の減少、短期借入れによる収入100億24百万円による資金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 高広	東京都国立市	2,835	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術 振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,029	3.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,527	2.42
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 日立化成口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,457	2.31
計		20,065	31.82

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 941千株(1.49%)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,519千株(2.41%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,457千株は、日立化成株式会社の信託財産であります。

4 上記のほか、当社所有の自己株式4,316千株(6.84%)があります。

5 株式会社みずほ銀行から連名で平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	93	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,556	2.47
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	77	0.12
計		4,304	6.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,682,000	586,820	同上
単元未満株式	普通株式 61,764		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,316,400		4,316,400	6.84
計		4,316,400		4,316,400	6.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
経営企画部長、総務担当、 情報担当	経営企画部長、 情報システム担当	漆山 健一	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,919	16,459
受取手形及び売掛金	20,037	20,048
有価証券	45	44
商品及び製品	2,978	4,043
仕掛品	3,429	3,527
原材料及び貯蔵品	1,536	1,520
その他	2,122	2,206
貸倒引当金	919	555
流動資産合計	50,150	47,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,122	14,355
機械装置及び運搬具（純額）	13,172	12,659
土地	10,305	10,256
建設仮勘定	224	596
その他（純額）	965	952
有形固定資産合計	39,790	38,820
無形固定資産		
のれん	318	298
その他	340	309
無形固定資産合計	659	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,256
退職給付に係る資産	701	495
その他	2,994	2,932
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	6,522	6,630
固定資産合計	46,972	46,059
繰延資産		
社債発行費	28	20
繰延資産合計	28	20
資産合計	97,150	93,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	10,825
短期借入金	9,035	6,843
未払法人税等	164	150
賞与引当金	191	196
事業構造再編費用引当金	1,783	751
その他	5,912	9,069
流動負債合計	26,747	27,836
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	5,110
役員退職慰労引当金	7	
退職給付に係る負債	235	293
その他	2,799	858
固定負債合計	13,436	10,762
負債合計	40,184	38,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,736
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	50,888	50,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	667
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	13
退職給付に係る調整累計額	199	200
その他の包括利益累計額合計	2,416	882
少数株主持分	3,661	3,289
純資産合計	56,966	54,776
負債純資産合計	97,150	93,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,658	35,396
売上原価	31,736	31,468
売上総利益	2,922	3,928
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,284	1,252
役員退職慰労引当金繰入額	0	
賞与引当金繰入額	50	47
退職給付費用	23	24
貸倒引当金繰入額		1
その他	2,393	2,424
販売費及び一般管理費合計	3,753	3,750
営業利益又は営業損失()	830	178
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	32	38
為替差益		280
貸倒引当金戻入額	1	159
その他	314	101
営業外収益合計	400	622
営業外費用		
支払利息	303	194
為替差損	138	
その他	199	195
営業外費用合計	641	390
経常利益又は経常損失()	1,072	409
特別利益		
固定資産売却益	61	6
投資有価証券売却益	121	
事業構造再編費用引当金戻入額		3
その他	2	
特別利益合計	186	9
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	12	75
減損損失		1
損害賠償金	14	6
特別損失合計	27	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	913	322
法人税等	176	168
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,090	154
少数株主利益	16	83
四半期純利益又は四半期純損失()	1,107	71

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,090	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	249
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,895	1,985
退職給付に係る調整額		2
その他の包括利益合計	3,112	1,733
四半期包括利益	2,022	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	1,462
少数株主に係る四半期包括利益	473	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	913	322
減価償却費	2,272	2,278
受取利息及び受取配当金	84	81
支払利息	303	194
為替差損益(は益)	131	351
固定資産売却損益(は益)	61	6
固定資産除却損	10	69
投資有価証券売却損益(は益)	121	
売上債権の増減額(は増加)	884	334
たな卸資産の増減額(は増加)	157	1,292
仕入債務の増減額(は減少)	572	1,443
賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	7
その他	554	685
小計	1,137	1,567
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	311	235
法人税等の支払額	17	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,411	2,008
有形固定資産の売却による収入	140	183
無形固定資産の取得による支出	5	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	290	
貸付けによる支出	288	
貸付金の回収による収入	288	
子会社株式の取得による支出		251
その他	181	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,436	10,024
短期借入金の返済による支出	7,629	12,456
長期借入金の返済による支出	1,535	783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	203	209
債権売却の増減額(は減少)	516	519
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	146	0
少数株主への配当金の支払額	1	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	2,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	20,888	20,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,163	1 16,459

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	291百万円	504百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	21,181百万円	16,459百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17 "	
現金及び現金同等物	21,163百万円	16,459百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,000	6,364	4,301	1,992	34,658		34,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	3,062	1,652		5,874	5,874	
計	23,159	9,427	5,954	1,992	40,533	5,874	34,658
セグメント利益又は 損失()	332	204	769	77	564	266	830

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 266百万円には、セグメント間取引消去192百万円、全社費用 458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,941	6,702	4,437	2,314	35,396		35,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	3,526	2,300		7,320	7,320	
計	23,435	10,228	6,738	2,314	42,717	7,320	35,396
セグメント利益又は 損失()	109	314	133	96	386	208	178

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 208百万円には、セグメント間取引消去181百万円、全社費用 390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 シイエムケイ蒲原電子株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

企業結合日

平成26年8月7日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の経営環境を鑑み、経営の効率化を目的として少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率は16.3%であり、当該取引により議決権比率は91.8%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	251百万円
取得原価		251百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

1百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

c. 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	18円84銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,107	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,107	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,744	58,743

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 日本シイエムケイ株式会社(当社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

被結合企業

名称 日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 シイエムケイ蒲原電子株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 株式会社山梨三光(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 シイエムケイメカニクス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 金型の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本シイエムケイ株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフト及び低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務及び人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末 益 弘 幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日に吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。